



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所

コード番号 3758

URL <https://www.aeria.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 小林 祐介

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 上野 哲郎

（TEL）03（3587）9574

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	8,443	1.8	334	△21.0	279	△11.2	177	△31.8
2025年12月期中間期	8,294	△13.1	423	—	314	—	259	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 205百万円（△38.6％） 2025年12月期中間期 335百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	8.72	—
2025年12月期中間期	12.40	—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費）

2026年12月期中間期 372百万円（-21.7％） 2025年12月期中間期 475百万円（—％）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	20,532	9,246	41.7
2025年12月期	21,238	9,231	40.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,564百万円 2025年12月期 8,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	2025年12月期	—	0.00	—	5.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,500	6.2	900	34.8	700	29.3	500	41.9	23.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社エポックイン、除外 ー 社 (社名) ー
心斎橋
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	21,249,428株	2025年12月期	21,249,428株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	894,674株	2025年12月期	693,574株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	20,319,971株	2025年12月期中間期	20,939,413株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,443百万円(前年同期比1.8%増加)、営業利益334百万円(前年同期比21.0%減少)、経常利益279百万円(前年同期比11.2%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益177百万円(前年同期比31.8%減少)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費)は372百万円(前年同期比21.7%減少)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益の増加並びにアフィリエイト広告売上の減少に伴い売上高は減少しておりますが、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は819百万円(前年同期比6.5%減少)、営業利益は40百万円(前年同期比7.4%増加)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。既存コンテンツの売上の減少等により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は3,961百万円(前年同期比11.3%減少)、営業利益は72百万円(前年同期比17.4%減少)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。販売用不動産の販売は順調に推移し売上高が増加しておりますが、建築資材等原価高騰により利益率が下がり営業利益は減少しております。

以上の結果、売上高は3,703百万円(前年同期比23.4%増加)、営業利益は221百万円(前年同期比25.6%減少)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては16,418百万円（前連結会計年度末は17,147百万円）と728百万円の減少となりました。主な要因は、前渡金が1,257百万円（前連結会計年度末は1,069百万円）と188百万円増加した一方で、現金及び預金が7,400百万円（前連結会計年度末は8,071百万円）と670百万円減少、売掛金及び契約資産が1,408百万円（前連結会計年度末は1,588百万円）と179百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては4,113百万円（前連結会計年度末は4,091百万円）と22百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が1,135百万円（前連結会計年度末は1,105百万円）と30百万円増加、差入保証金が250百万円（前連結会計年度末は213百万円）と36百万円増加した一方で、繰延税金資産が43百万円（前連結会計年度末は81百万円）と38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,532百万円（前連結会計年度末は21,238百万円）と705百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては7,917百万円（前連結会計年度末は8,788百万円）と870百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が399百万円（前連結会計年度末は530百万円）と131百万円減少、短期借入金が1,240百万円（前連結会計年度末は1,496百万円）と256百万円減少、未払金が287百万円（前連結会計年度末は458百万円）と170百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,368百万円（前連結会計年度末は3,218百万円）と149百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が2,740百万円（前連結会計年度末は2,590百万円）と149百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,285百万円（前連結会計年度末は12,007百万円）と721百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,246百万円（前連結会計年度末は9,231百万円）と15百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加177百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少102百万円等によるものであります。

当社グループの当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、6,655百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は252百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益307百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益346百万円）、前渡金の増加額188百万円（前年同期は564百万円の増加）、仕入債務の減少額132百万円（前年同期は118百万円の減少）、預り金の減少額70百万円（前年同期は249百万円の減少）、法人税等の支払額192百万円（前年同期は143百万円）等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は210百万円（前年同期は146百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円（前年同期は110百万円）、差入保証金の差入による支出56百万円（前年同期は15百万円）等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は310百万円（前年同期は105百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入442百万円（前年同期は788百万円）、短期借入金の返済による支出698百万円（前年同期は589百万円）、長期借入れによる収入1,399百万円（前年同期は1,142百万円）、長期借入金の返済による支出1,226百万円（前年同期は1,188百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,071	7,400
売掛金及び契約資産	1,588	1,408
商品	6,051	5,985
仕掛品	0	0
前渡金	1,069	1,257
前払費用	180	267
預け金	16	7
未収還付法人税等	7	4
その他	162	86
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,147	16,418
固定資産		
有形固定資産	2,529	2,507
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,135
関係会社株式	1	1
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	450	452
差入保証金	213	250
繰延税金資産	81	43
その他	121	138
貸倒引当金	△421	△424
投資その他の資産合計	1,558	1,604
固定資産合計	4,091	4,113
資産合計	21,238	20,532

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530	399
短期借入金	1,496	1,240
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,363	3,386
未払金	458	287
未払費用	154	146
未払法人税等	183	77
賞与引当金	115	122
役員賞与引当金	9	-
預り金	1,353	1,282
その他	1,074	924
流動負債合計	8,788	7,917
固定負債		
社債	85	60
長期借入金	2,590	2,740
繰延税金負債	318	323
役員退職慰労引当金	14	-
退職給付に係る負債	42	44
資産除去債務	31	22
その他	136	177
固定負債合計	3,218	3,368
負債合計	12,007	11,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,068	7,955
利益剰余金	375	552
自己株式	△254	△306
株主資本合計	8,289	8,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	301
為替換算調整勘定	△41	△38
その他の包括利益累計額合計	250	262
新株予約権	17	-
非支配株主持分	674	682
純資産合計	9,231	9,246
負債純資産合計	21,238	20,532

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,294	8,443
売上原価	5,261	5,722
売上総利益	3,033	2,720
販売費及び一般管理費	2,609	2,385
営業利益	423	334
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	22	22
受取給付金	0	1
違約金収入	-	15
その他	6	4
営業外収益合計	33	52
営業外費用		
支払利息	83	99
為替差損	31	0
支払手数料	22	4
その他	4	2
営業外費用合計	141	107
経常利益	314	279
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	6	-
役員退職慰労引当金戻入額	4	8
新株予約権戻入益	-	17
債務免除益	-	0
事業整理益	17	-
その他	-	0
特別利益合計	36	27
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
特別退職金	5	-
その他	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	346	307
法人税、住民税及び事業税	84	76
法人税等調整額	△7	38
法人税等合計	77	114
中間純利益	268	193
非支配株主に帰属する中間純利益	9	15
親会社株主に帰属する中間純利益	259	177

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	268	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	10
為替換算調整勘定	18	2
その他の包括利益合計	66	12
中間包括利益	335	205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	325	189
非支配株主に係る中間包括利益	9	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	346	307
減価償却費	51	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△14
受取利息及び受取配当金	△26	△32
支払利息	83	99
為替差損益 (△は益)	△11	3
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
新株予約権戻入益	-	△17
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	235	179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	339	67
前渡金の増減額 (△は増加)	△564	△188
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△132
預り金の増減額 (△は減少)	△249	△70
その他	16	△330
小計	137	△6
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△77	△87
法人税等の還付額	5	7
法人税等の支払額	△143	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△100
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	△23	△17
有形固定資産の売却による収入	177	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	-	△13
投資有価証券の売却による収入	7	-
差入保証金の差入による支出	△15	△56
差入保証金の回収による収入	92	4
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△210

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	788	442
短期借入金の返済による支出	△589	△698
長期借入れによる収入	1,142	1,399
長期借入金の返済による支出	△1,188	△1,226
社債の償還による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△121	△91
配当金の支払額	△104	△102
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20	△770
現金及び現金同等物の期首残高	7,684	7,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,663	6,655

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年4月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年5月22日を期日とする自己株式の処分(115,800株)を行い、当中間連結会計期間において自己株式が39百万円減少しております。

また、2025年11月14日及び2026年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得(316,900株)を行い、当中間連結会計期間において自己株式が91百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己株式は306百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
外部顧客に対する売上高	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34	15	—	49	△49	—
計	876	4,468	3,000	8,344	△49	8,294
セグメント利益	37	87	297	423	0	423

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	779	3,960	3,703	8,443	—	8,443
外部顧客に対する売上高	779	3,960	3,703	8,443	—	8,443
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	1	—	41	△41	—
計	819	3,961	3,703	8,484	△41	8,443
セグメント利益	40	72	221	334	—	334

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。